

東京都気候変動対策方針

「カーボンマイナス東京 10年プロジェクト」基本方針

TOKYO

CLIMATE CHANGE STRATEGY

2007（平成 19）年 6 月

東 京 都

「東京都気候変動対策方針」に関する ステークホルダー・ミーティング（意見交換会）

日 時：平成19年7月24日（火）18：00～20：30

場 所：東京都庁第一本庁舎 5階 大会議場

次 第

1 主催者挨拶

環境局環境政策部長 加藤英夫

2 「東京都気候変動対策方針」について

環境局環境政策担当部長 長谷川 明

3 温暖化の現状について

国立環境研究所 参与 西岡秀三

4 意見交換

（配布資料）

- ・ 東京都気候変動対策方針
- ・ 「東京都気候変動対策方針」に関するステークホルダー・ミーティング（意見交換会）参加者名簿
- ・ 座席表
- ・ 資料1・・・国立環境研究所 参与 西岡秀三
- ・ 資料2・・・国連環境計画 金融イニシアティブ特別顧問 末吉竹二郎
- ・ 参考資料1・・・社団法人東京都トラック協会
- ・ 参考資料2・・・社団法人東京ビルディング協会
- ・ 参考資料3・・・太陽光発電協会
- ・ 参考資料4・・・特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター

「東京都気候変動対策方針」に関する
ステークホルダー・ミーティング(意見交換会)参加者名簿

平成19年7月24日(火)18:00-20:30
東京都庁第一本庁舎 5階 大会議場

	参加者	
進行役	東京大学大学院	工学系研究科 教授 花木啓祐
学識経験者	国立環境研究所	参与 西岡秀三
	国連環境計画	金融イニシアティブ特別顧問 末吉竹二郎
事業者団体等	東京商工会議所	地域振興部長 西堀誠一郎
	社団法人東京都トラック協会	環境部長 遠藤啓二
	東京都病院協会	環境問題検討委員会 委員長代理 篠原健一
	社団法人東京ビルディング協会	常務理事 岡本圭司
	社団法人日本経済団体連合会	地球温暖化対策ワーキング・グループ 座長(新日本製鐵株環境部長) 山田健司
	社団法人日本自動車工業会	環境統括部長 谷口実
	日本私立大学団体連合会	参与(事務局長) 小出秀文
	日本百貨店協会	常務理事 小豆澤幸照
	社団法人日本ホテル協会東京支部	事務局長 伊藤順
	社団法人不動産協会	副理事長兼専務理事 林桂一
	株式会社三井住友銀行	経営企画部CSR室上席室長代理 高橋克周
エネルギー事業者	石油連盟	企画渉外グループ長 橋爪吉博
	東京ガス株式会社	エネルギー企画部長 原文比古
	東京電力株式会社	環境部長 影山嘉宏
省エネルギー技術	ESCO推進協議会	事務局長 村越千春
	太陽光発電協会	幹事 杉本完蔵
都民・消費者団体	東京都環境学習リーダー	市川まりこ
	グリーン購入ネットワーク	代表 中原秀樹
	特定非営利活動法人 グリーンコンシューマー東京ネット	理事 善財裕美
	東京消費者団体連絡センター	事務局長 池山恭子
環境NGO	FoE-Japan	くらしとまちづくりプログラム ディレクター 瀬口亮子
	特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所	所長 飯田哲也
	特定非営利活動法人 「環境・持続社会」研究センター	事務局長 足立治郎
	特定非営利活動法人 気候ネットワーク	東京事務所 理事 平田仁子
	財団法人 世界自然保護基金ジャパン	自然保護室気候変動グループ長 鮎川ゆりか
	特定非営利活動法人 太陽光発電所ネットワーク	事務局長 都筑建
オブザーバー	経済産業省	環境経済室長 藤原豊
	環境省	地球環境局地球温暖化対策課長 徳田博保
主催者	東京都環境局	環境政策部長 加藤英夫
		環境政策担当部長 長谷川明
		都市地球環境部長 大野輝之

(敬称略)

温室効果ガス大幅削減の必要性

2007年7月24日

東京都気候変動対策方針
ステークホルダーミーティング

国立環境研究所 西岡秀三

気候の恵みをかみしめる



環境省 地球環境研究総合推進費 戦略研究開発プロジェクト

日英共同研究「低炭素社会の実現に向けた脱温暖化 2050 プロジェクト」

2050 日本低炭素社会シナリオ： 温室効果ガス 70%削減可能性検討

2007年2月

「2050 日本低炭素社会」シナリオチーム

国立環境研究所・京都大学

立命館大学・みずほ情報総研